

(別紙)

高速炉プロトタイプ分野における三機関協力の共同声明

日本原子力研究開発機構、フランス共和国原子力庁、米国エネルギー省

平成20年8月26日

日本原子力研究開発機構(JAEA)、フランス共和国原子力庁(CEA)及び米国エネルギー省(DOE)によるナトリウム冷却高速炉技術に係る協力は、ナトリウム冷却高速炉プロトタイプ開発の成功を目指す。これら三カ国の各機関は、ナトリウム冷却高速炉技術に係る従来からの協力を更新及び拡大するために、本年1月31日に署名した本協力の覚書(MOU)の延長を行った。

本覚書は、ナトリウム冷却高速炉プロトタイプの建設を究極的な目的としつつ、特に各国の原子力計画の目標と整合性の取れた高速炉概念開発について、JAEA、CEA 及び DOE 間で継続した協調を可能とする。

この三機関の協力を継続的に発展させることにより、この三カ国全てにおいて原子力平和利用の拡大における高速炉の積極的な役割を再確認し、更に、この進展は、高速炉の実用化の将来展望に資するものである。

アラン・ビュガ CEA 長官は、「フランス共和国政府の方針に基づき、CEA は、2020 年の運転開始を目指し、第4世代プロトタイプ炉の研究を実施している。第4世代原子炉開発の主な狙いは、プルトニウムのリサイクルによる核燃料資源の最適利用、及びマイナーアクチノイド変換によるより良い廃棄物管理などである。本覚書は、試験施設の共同利用を可能とし、国際安全基準へ貢献する国際協力を積極的に推進するフランス共和国の意志を表すものである。」と、述べている。

岡崎俊雄 JAEA 理事長は、「JAEA は、本国際協力による実り多い進展を高く評価し、本協力を促進し強化するための機会を歓迎するとともに、ナトリウム冷却高速炉の実用化に向けた研究開発を継続的に推進していく必要性を認識している。」と述べている。

デニス・スパージョン DOE 原子力担当次官補は、「DOE は、本覚書の下での協力の進展を喜ぶとともに、ナトリウム冷却高速炉開発における更なる協力の進展に期待する。我々は、また、国際的なパートナーとの協力により彼らの重要な経験を活かし、大きな

便益を得ている。」と、述べている。

本覚書では、日本の高速原型炉「もんじゅ」の利用など、今後の施設の共同利用や共同開発の基礎を構築する。更に、三機関の将来の協力は、フランス、日本、米国における民間企業の積極的な参加をもたらすものとなり得る。

この三カ国は、既に、世界中に安全かつ確実な原子力の拡大を可能にする国際原子力エネルギーパートナーシップ(GNEP)、及び次世代(第4世代)の原子力システムの研究開発の推進に焦点を置いた多国間協力である次世代原子力システム国際フォーラム(GIF)の枠組みの下で協力関係にある。